

# 【第44号様式】 事業所税申告書 記入例（免税点以下）

第四十四号様式

受付印 ○年 ○月 ○日 （宛先） 春日井市長	※処理事項	発信年月日 通信日付印 確認		整理番号	事務所 区分	管理番号	申告区分
		申告年月日		年 月 日			
(フリガナ) 氏名又は名称 シカクシカクカブシキカイシャ <input type="checkbox"/> 株式会社	住所又 本店	〒486-0000 (電話 0568-00-0000)		事業種目 卸売業			
個人番号又は法人番号 1   2   3   4   5   6   7   8   9   0   3   2   1	は所在 地	〒 (電話 )		資本金の額又は出資金の額 5,000 千円			
(フリガナ) 法人の代表者氏名 代表取締役 高蔵寺 太郎	支店	〒 (電話 )		所轄税務署名 小牧 税務署			
○○年 4月1日から ○○年 3月31日までの 事業年度又は課税期間				の事業所税の 申告書	この申告に 応答する者 の氏名 (電話 0568-00-0000) 総務課経理係 春日井 花子		

資	事業所	算定期間を通じて使用された事業所床面積	①	818.30 m <sup>2</sup>	従業者割	従業者給与総額	⑫	1,150,000,000 円
	床面積	算定期間の中途において新設又は廃止された事業所床面積	②	520.45 m <sup>2</sup>		非課税に係る従業者給与総額	⑬	35,000,000 円
	非課税に係る	①に係る非課税床面積	③	30.00 m <sup>2</sup>		控除従業者給与総額	⑭	円
	事業所床面積	②に係る非課税床面積	④	m <sup>2</sup>		課税標準となる従業者給与総額 (⑫ - ⑬ - ⑭)	⑮	,000 円
産	●資産割 税額のない申告（事業所床面積800m <sup>2</sup> 超か1,000m <sup>2</sup> 以下）の場合は、⑤～⑪は記載しないでください。		⑤	m <sup>2</sup>	従業者割額	(⑮ × $\frac{0.25}{100}$ )	⑯	円
			⑥	m <sup>2</sup>	既に納付の確定した従業者割額		⑰	円
	課税標準は	①に係る課税標準となる床面積 (① - ② - ⑤) × $\frac{1}{10}$	⑦	m <sup>2</sup>	資産割額と従業者割額の合計額 (⑩ + ⑯)		⑱	円
	割	免税点とは ●資産割 春日井市内の合計事業所床面積が、1,000m <sup>2</sup> 以下の場合には課税されません。  ●従業者割 春日井市内の合計従業者数が、100人以下の場合には課税されません。		⑧	m <sup>2</sup>	既に納付の (⑰ + ⑱)		
⑨				m <sup>2</sup>	この申告に (⑱ - ⑲)			
⑩				円	備考			
⑪				円	関与税理士氏名			

●従業者割  
 税額のない申告（従業者80人超から100人以下）の場合は、⑭～⑰は記載しないでください。別表1の事業所等明細書に明細を記載してください。この場合、従業者給与明細書の提出も必要になります。  
 ※資産割が課税になる事業所において、従業者が80名以下の場合は⑫～⑰に記載する必要はありません。